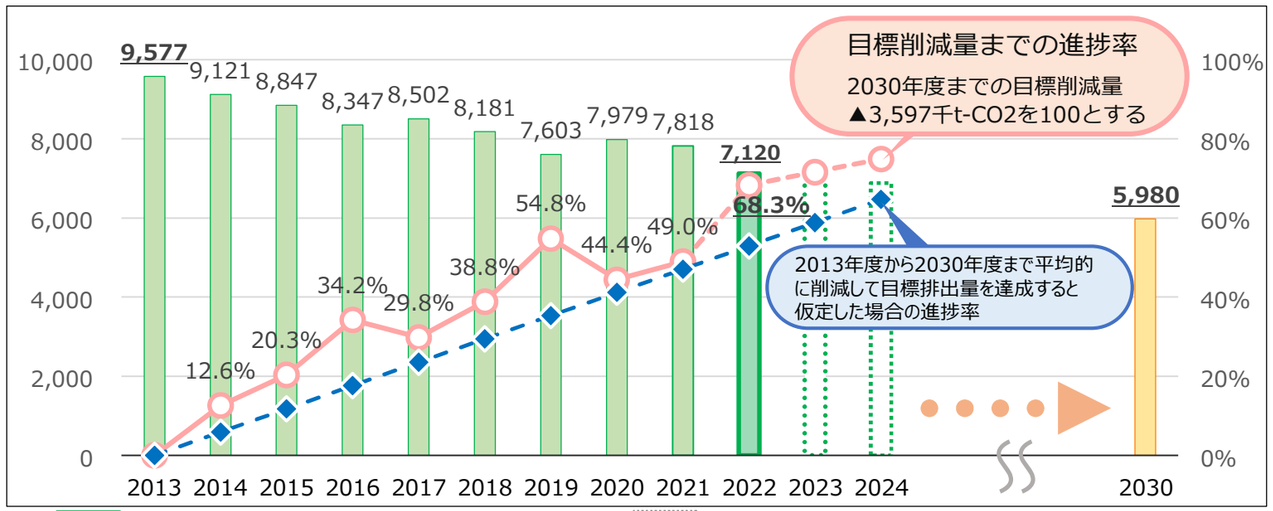
第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランver.2【概要版】

高知県内の温室効果ガス総排出量の推移



：実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）　：予測排出量（基準年（2017～2022年］の減少量から算出）

Ver.2に向けた方向性

I. 第Ⅱ期アクションプラン取組強化の「4つの視点」に基づく各施策をさらに発展させ、2030年度削減目標の達成や経済と環境の好循環の創出につなげていくことが必要

II. 我が国におけるエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画の改定も踏まえ、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討が必要

■第Ⅱ期アクションプランでの取組強化「４つの視点」

視点1 国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化	視点2 本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化
視点3 ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化	視点4 地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進

CO2排出実績や各施策の進捗・課題を踏まえ、各柱の取組を強化

バージョンアップのポイント

1	幅広い分野において脱炭素化を加速させるための支援の充実	柱1
2	再生可能エネルギーの「地消地産」の促進	柱1
3	グリーン化に資する製品等の開発や新事業創出の促進	柱2
4	行動変容を促す啓発の強化と行政自身の取組の推進	柱3

産業振興計画と連動

R7に実施

県地球温暖化対策実行計画等の改定（2030年度以降の削減目標検討ほか）

アクションプランver.2 の主な取組

柱1　CO2削減に向けた取組の推進

ポイント1　幅広い分野での脱炭素化を加速させるための支援の充実

- 拡 一次産業における省エネの取組の支援の強化
- 新 **食品残渣等を活用**した商品開発への支援強化
- 新 **脱炭素相談窓口を設置**し、事業者のニーズに応じた施策や支援制度に誘導
- 拡 環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築

ポイント2　再生可能エネルギーの「地消地産」の促進

- 拡 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（支援対象の拡充）
- 拡 林地残材の搬出に係る支援の拡充
- 新 エネルギーの**地消地産**に資する新たな取り組みの検討

柱2　グリーン化関連産業の育成

ポイント3　グリーン化に資する製品等の開発や新事業創出の促進

- 新 県内企業等の新事業創出を促進する**ローカルイノベーションプラットフォーム**を構築
- 拡 「戦略的製品開発推進事業費補助金」による製品・技術の開発支援

柱3　オール高知での取組の推進

ポイント4　行動変容を促す啓発の強化と行政自身の取組の推進

- 拡 環境パスポートアプリを活用し、行動変容を促す新たなキャンペーンを実施
- 拡 PPA方式による県施設への太陽光発電設備の導入促進

第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランver.2【概要版】

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 省エネルギーを推進するとともに、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO2の吸収源対策を強化する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた都市の脱炭素化を進める。

省エネルギーと電化等の推進

産業・業務その他

- 拡 IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及
  →IoPクラウド利用農家の増加に向け、推進対象を拡大・IoPクラウドの機能強化
- 拡 施設栽培での効率的な加温方法の普及による省エネ対策
  →施設園芸における省エネルギー型温度管理技術の開発
- ○ スマート林業の推進
- 新 →補助対象にICT生産管理等に資する取組等を追加
- 新 → 機器の高度利用に係る講習の受講などによる更なる利用の促進
- 拡 →通信環境が行き届いていない森林内において、データの送受信を可能とする通信環境の整備
- 拡 マリンイノベーションの推進
  →メジカ漁場予測システムの構築、メジカ漁場予測情報の発信に向けたNABRASのシステム改修
- ○ 食品事業者の生産性向上に向けたアドバイザー派遣・補助制度による支援
- 新 →食品残渣等を活用した新商品開発を支援（補助の拡充:グリーン化加算新設）
- ○ 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進
- 新 →脱炭素相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた施策や支援制度に誘導

家庭

- 拡 環境パスポートによる環境負荷の見える化促進
- ○ 住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進
- 拡 建築士や工務店など地域事業者の育成
- ○ 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進
- 新 →次期「高知県食品ロス削減推進計画」の策定

運輸

一般の旅客を運送する定期航路では全国初となる「電気推進船」への更新

- 拡 県内事業者での燃料電池車の導入の促進
- ○ 県営渡船の電気推進船への更新
- 拡 運転士確保に向けた取組の推進
  →効果的な情報発信や求人広告期間の延長等により、運転士確保の対策を強化
- 新 運転士不足解消に向けた自動運転導入の推進
  →事前調査をもとに自動運転バスのレベル2実証運行を開始

豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- ○ 事業所や住宅の自家消費型太陽光発電設備等の導入支援
- 拡 →住民に対して 補助を行う市町村への支援(補助対象を拡充し店舗兼住宅を追加)
- ○ 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進
- 拡 市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進
  →「再生可能エネルギー利活用促進普及事業」の補助限度額の拡大
- 拡 再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会への貢献に向けた調査研究
  →県営水力発電所の電力による急速充電器の設置に向けた設計の実施
- 新 エネルギーの地消地産に資する新たな取組の検討

R６.6末 太陽光発電の累計導入量 **524,375** kW

持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化等

- ○ 適切な森林整備及び再造林への支援
- 拡 →環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築や 新 低コスト造林の実証を行うモデル事業地の設定(森の工場)
- 拡 林地残材搬出機械の導入等の支援
  →林地残材搬出を促進するための機械導入の支援や林地残材の搬出単価の見直しによる支援の拡充
- 拡 非住宅建築物の木造化の推進
  →環境不動産認定制度の見直し及び1号物件を活用したPRの強化
- 拡 県産材を活用した住宅建築の推進

高知県環境不動産認定第1号物件

その他の支援および取組強化等

- ○ 港湾施設における照明設備の省エネ化の推進
- ○ 重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 本県の特色を生かしたグリーン化（脱炭素化を目指した取組）による持続可能な産業振興を進める。

脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

- 新 新事業・イノベーション創出を支援
  →全国のスタートアップ企業等が持つ新技術を生かし県内企業等の新事業創出を促進するローカルイノベーションプラットフォームを構築(グリーン化以外も含む)
- 拡 脱炭素化に資する製品・技術の開発促進
  →産業振興センターを中心とした製品開発支援チームのサポート強化
  （専門人材とのマッチング等）により、付加価値の高い製品開発を支援
- ○ グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立
- ○ ポータルサイトを活用した県民・事業者向けの普及啓発の推進

（R5）竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発への支援

製造業誘致にもつながる

（R6）大空間を必要とする非住宅木造建築用建築部材開発への支援

グリーン化に資する観光振興の取組の推進

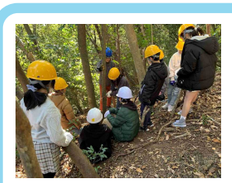
- ○ 自然や暮らしを生かした着地型旅行商品の造成

柱3 オール高知での取組の推進

- 県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民・事業者・行政等オール高知での県民運動を展開する。

オール高知で取り組む意識の醸成

- 拡 環境パスポートによる環境負荷の見える化促進【再掲】
- 新 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進【再掲】
- 新 金融機関と連携した事業者の取組の促進
  →金融機関と連携したGXに関する勉強会や事業者向け脱炭素セミナーの実施
- 拡 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進
- 新 自転車活用の推進
  →市町村における自転車活用推進計画の策定促進
- ○ 就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進



森林環境学習の様子

SDGsの浸透に向けた取組の促進

R7.2末 累計 **573者** 登録

- ○ こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び登録企業の取組紹介
- ○ SDGsを意識した普及啓発の促進

KOCHI SDGs

取組推進に向けた行政の取組

- 拡 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援[再掲]
- 拡 市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進[再掲]
  →「再生可能エネルギー利活用促進普及事業」の補助限度額の拡大
- 拡 ポータルサイトでの支援制度一覧機能の強化
  →市町村が支援制度一覧を更新できる機能を拡充することでシームレス化

市町村における取組への支援とその横展開

- ○ 地球温暖化対策実行計画策定・実施体制構築・カーボンニュートラルに向けた取組を支援
  （簡易版計画策定マニュアルの提供や、好事例の紹介等）
- ○ 「脱炭素先行地域」等を目指す意欲のある地域等の取組を支援(市町村・地域の特色ある取組への支援)

県の率先垂範

- 拡 県有施設への太陽光発電設備の導入
  →PPA方式等による県有施設への太陽光発電設備導入を図る
- 拡 県有施設のLED化及び空調改修によるエネルギー使用量削減
- ○ 公用車の電動車導入の推進
- ○ ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革

県庁本庁舎への太陽光発電設備の導入

公用車の電動化